



令和4年度 東北建設業協会ブロック会議開催される

国土強靱化の計画的推進と社会インフラ整備予算の確保、設計労務単価改定と地域間格差の解消など6項目を提案

東北建設業協会ブロック会議が、令和4年10月24日(月)、山形市のホテルメトロポリタン山形で開催された。

会議には、東北6県建設業協会の会長、副会長や役員など約50名、来賓として吉村山形県知事、坂本山形県議会議長(代理 加賀副議長)、国土交通省の増田大臣官房審議官(不動産・建設経済局)、佐藤大臣官房技術審議官、岩下不動産・建設経済局建設業課長、西尾大臣官房技術調査課建設技術政策分析官、沖本不動産・建設経済局建設市場整備課キャリアアップシステム推進室長、東北地方整備局幹部、東北各県県土整備部(土木部)部長はじめ、奥村全国建設業協会会長等約40名、総勢90名が一同に会した。

東北建設業協会連合会の千葉会長は、「長引くコロナ禍で大きく落ち込んだ地域経済の回復のためにも、国土強靱化5か年加速化対策の計画的な推進と、適切な予算措置をお願いしたい。また、働き方改革やICTの推進、資材価格高騰といった喫緊の課題について、官民一丸となって解決していきたい。」と挨拶した。

来賓の国土交通省の増田大臣官房審議官は、「働き方改革の推進に向けては、新担い手3法の主旨を踏まえて平準化などに努めてきており、今後も24年度からの罰則付き時間外労働上限規制を見据えて施策を展開していく。また、将来にわたって建設業が続くよう、資材価格高騰なども対策を検討していく。」と述べられた。佐藤

大臣官房技術審議官は、「働き方改革の1丁目1番地として週休2日実現を図るとともに、インフラDXにも取り組んでおり、従来の発想にとらわれない施策展開を目指す。資材価格高騰については、スライドの適切な運用が重要。新3Kを実現するため意見を交わしたい。」と述べられた。また、山本東北地方整備局長は、「建設業の安定的な経営には、予算の確保が非常に重要だ。復興事業に続くプロジェクトを検討することが東北地方整備局の使命」との考えを示した。

同会議における議題は、

- (1)国土強靱化の計画的推進と社会インフラ整備予算の確保について
- (2)設計労務単価改定と地域間格差の解消等について
- (3)新担い手3法を踏まえた適切な運用と適正な利潤の確保について
- (4)働き方改革の推進と生産性向上について
- (5)頻発化・激甚化する自然災害における円滑な施工確保対策の在り方等について
- (6)地域建設業の社会的役割と公共工事の重要性についての戦略的広報について

の6項目について提案し、国土交通省及び各県県土整備部(土木部)等からの回答を求めた。